

政務活動費 活動実績報告書

令和7年3月12日

花下主茂

件名	自治体病院についての地方議員セミナー 質問の作り方と政策実現に向けての議員研修
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	96,140円
期日	令和 7年 2月 7日（金）～2月 8日（土）
場所	東京都千代田区 全国都市会館 東京都新宿区 リファレンス西新宿大京ビル
目的	自治体病院を取り巻く環境は大きく変化しており、公立八女総合病院の再整備計画についても同様に、八女市の大きな課題となっている。自治体病院の経営のあり方について、全国の例や国の方針などを学ぶことで、病院経営の改善と地域医療の存続を実現させる視点を 得ることを目的とした。また議員セミナーでは、市議になり2年、これまでの7回の自身の 質問を振り返り、今後建設的な一般質問ができるよう学びを深めることを目的に受講した。 研修内容としては以下の通り 1日目【アフターコロナの自治体病院 ～人口減少時代にどう対応するか～】 └講師：城西大学経営学部 伊関友伸教授 2日目【地方議員研究会（議員活動の基本）】 └講師：木村亮太 元枚方市議会議長
参加者	花下主茂

概要

【アフターコロナの自治体病院 ～人口減少時代にどう対応するか～】

・令和5年度決算では、自治体病院全体で7割の赤字になっており、この状況は令和に入ってからずっと続いている。これに対し総務省は、来年度から資金繰りに対する起債を認める方針となっている。（総務省 公営企業担当 清田審議官）

・去年は診療報酬改定があったと同時に、人事院勧告により病院職員の給与が大幅に上がった。そのような中で、自治体病院のほとんどで収入以上に経費が上がっている現状にある。（公益社団法人 全国自治体病院協議会 望月会長）

○自治体病院は、病院も自治体本体も病院経営について不勉強であることが多い。地方議員として勉強をすることで、健全な圧力や応援の発言をすることが求められる。

→議会質問1つで1億円の収益アップにつながった事例

↳静岡県富士市：総合入院体制加算制度について→1.2億円の収益につながった

○自治体病院の多くが中有小規模自治体に立地。→全自治体病院のうち65.3%は人口10万人以下の自治体に。全体の30.2%は人口3万人未満の自治体に立地している。

↳戦後、戦争の影響を大きくは受けなかった地方に、人や食糧が集中。それに伴い医者も地方に流れていったため、地方に自治体病院が多いと考察される。

○公的病院の病床規制（日本独自）・・昭和37年「公的性格を有する病院の開設等を規制し医療機関の地域的偏在を防止するとともにその計画的整備を図ることを目的とする医療法の一部改正法案」が議員提出法案として可決。→私立病院が規模拡大。日本は世界的に見ても民間病院の割合が高い国となった。



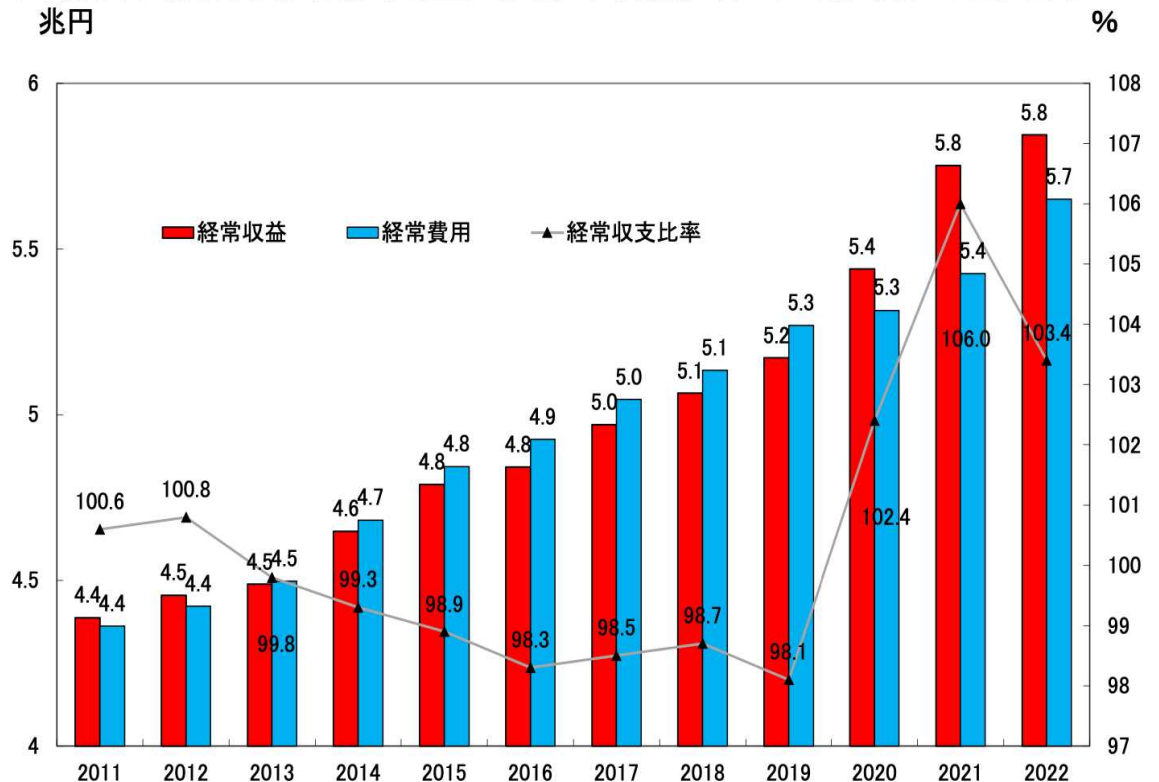
・自治体病院の病床数の割合が高い都道府県の医療費の地域差指標は低い傾向にある。一方で民間病院の病床数の割合が高い都道府県は地域差指標が高い傾向にある。

→福岡県は民間病院が多く、地域差指標がかなり高い。

○自治体病院の財務状況

- ・自治体病院全体の繰入金は損益収支（運営収支）、資本収支（施設収支）を合わせて約 8,000 億円超。その一定額は地方交付税措置されている。
- ・交通の条件の悪い町村、病床数の少ない病院を中心に医業収益は悪化の傾向にある。
- ・2020～2022 年度は、新型コロナ患者受け入れ補助金で経常収支は大幅改善→コロナ補助金なくなり、人手不足や人件費増によりほとんどの自治体病院は急激に業績悪化。

自治体病院経常収益・支出（繰入金・補助金含む）



○総務省の自治体病院政策「公立病院経営強化ガイドライン」

└総務省として、地域の医療において自治体病院は必要であり、持続可能な医療提供体制を確保する見地から、「経営強化」の用語が使われている。

「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」の概要

第1 公立病院経営強化の必要性

- 公立病院は、これまで再編・ネットワーク化、経営形態の見直しなどに取り組んできたが、医師・看護師等の不足、人口減少・少子高齢化に伴う医療需要の変化等により、依然として、**持続可能な経営を確保しきれない病院も多いのが実態。**
- また、コロナ対応に公立病院が中核的な役割を果たし、**感染症拡大時の対応における公立病院の果たす役割**の重要性が改めて認識されるとともに、病院間の役割分担の明確化・最適化や医師・看護師等の確保などの取組を平時から進めておく必要性が浮き彫りとなった。
- 今後、**医師の時間外労働規制への対応**も迫られるなど、さらに厳しい状況が見込まれる。
- 持続可能な地域医療提供体制を確保するため、**限られた医師・看護師等の医療資源を地域全体で最大限効率的に活用するという視点を最も重視し、新興感染症の感染拡大時等の対応という視点も持って、公立病院の経営を強化していくことが重要。**

第2 地方公共団体における公立病院経営強化プランの策定

- 策定期間 令和4年度又は令和5年度中に策定
- プランの期間 策定年度又はその次年度～令和9年度を標準
- プランの内容 **持続可能な地域医療提供体制を確保**するため、地域の実情を踏まえつつ、必要な**経営強化の取組**を記載

公立病院経営強化プランの内容

(1) 役割・機能の最適化と連携の強化

- ・ 地域医療構想等を踏まえた当該病院の果たすべき役割・機能
- ・ 地域包括ケアシステムの構築に向けて果たすべき役割・機能
- ・ **機能分化・連携強化**

各公立病院の役割・機能を明確化・最適化し、連携を強化。特に、地域において中核的医療を行う基幹病院に急性期機能を集約して医師・看護師等を確保し、基幹病院以外の病院等は回復期機能・初期救急等を担うなど、双方の間の役割分担を明確化するとともに、連携を強化することが重要。

(2) 医師・看護師等の確保と働き方改革

- ・ **医師・看護師等の確保**（特に、不採算地区病院等への医師派遣を強化）
- ・ 医師の**働き方改革**への対応

(3) 経営形態の見直し

(4) 新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組

(5) 施設・設備の最適化

- ・ 施設・設備の適正管理と整備費の抑制
- ・ デジタル化への対応

(6) 経営の効率化等

- ・ 経営指標に係る数値目標

第3 都道府県の役割・責任の強化

- 都道府県が、市町村のプラン策定や公立病院の施設の新設・建替等にあたり、地域医療構想との整合性等について積極的に助言。
- 医療資源が比較的充実した**都道府県立病院等が、中小規模の公立病院等との連携・支援を強化**していくことが重要。

第4 経営強化プランの策定・点検・評価・公表

- 病院事業担当部局だけでなく、企画・財政担当部局や医療政策担当部局など関係部局が連携して策定。関係者と丁寧に意見交換するとともに、策定段階から議会、住民に適切に説明。
- 概ね年1回以上点検・評価を行い、その結果を公表するとともに、必要に応じ、プランを改定。

第5 財政措置

- **機能分化・連携強化**に伴う施設整備等に係る病院事業債（特別）や**医師派遣**に係る特別交付税措置を**拡充**。

○経営強化の基本的な考え方

・ 各公立病院が担うべき役割・機能を改めて見直し、明確化・最適化した上で、病院間の連携を強化する「機能分化・連携強化」を進めていくことが必要。

・ 中核的医療を行う基幹病院に急性期機能を集約し医師・看護師等を確保し、基幹病院から不採算地区病院をはじめとする基幹病院以外の病院への医師・看護師等の派遣連携を強化。

○どうすれば自治体病院の経営は良くなるのか

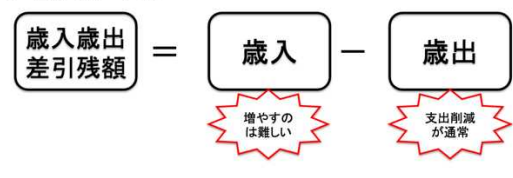
↳自治体病院と自治体本体の経営のやり方は異なる

◆ 病院



病院は（簡単ではないが）収入を増やすことは可能
支出を減らすのは、結構難しい（マイナスが多い）

◆自治体本体



自治体本体においては、歳入を増やすのは難しく
支出の削減を目指すのが通常

↳自治体病院の収入を増やす→医業収益を増やす

- ・ 医師、看護師、医療技術職の雇用増
- ・ 医療を高度化して単価を上げる

厚生労働省保険局医療課「平成24年度診療報酬改定の概要」 61

ことは時代の流れとも言える。

└統合・再編や病院移転に必要なこと

→住民や患者への情報の提供を行い、データを元に議論を行うこと

【地方議員研究会（議員活動の基本）】

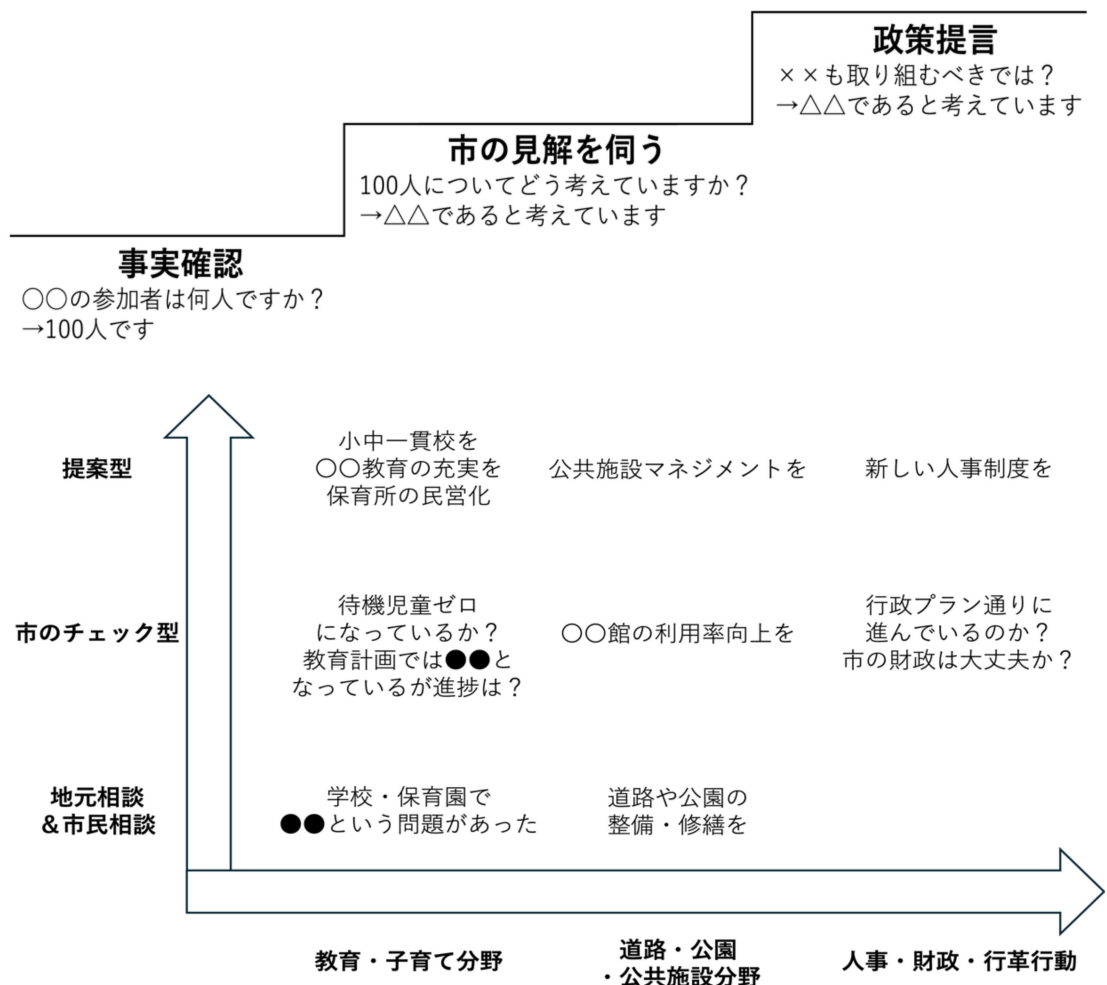
○そもそも一般質問では何を取り上げるのか

→市政に関わることであれば問題ないが、自身を取り上げる意義のあるもの

└選挙で掲げていた公約 / 関心のある内容 / 市民相談などを受けた内容

✧×：国政に関わること（原発、消費税、防衛、・・・※一部地域によっては例外あり）

○何のために質問するのか→事実確認だけの質問ではなく、政策提言となるような質問



・地元相談がベースでも、市全体に昇華させていくことが大事

○質問の情報源になるもの

└内部資料：事務概要・統計書、行政評価書・政策評価書・事務事業評価

行政計画（総合計画や各事業計画）、決算審査意見書

包括外部監査（中核市以上※八女市にはないので周辺自治体を参考）

外部資料：決算カード、財政状況資料集（総務省が公開）

業界紙（日経グローバル、ガバナンス等）、人材マネジメント部会

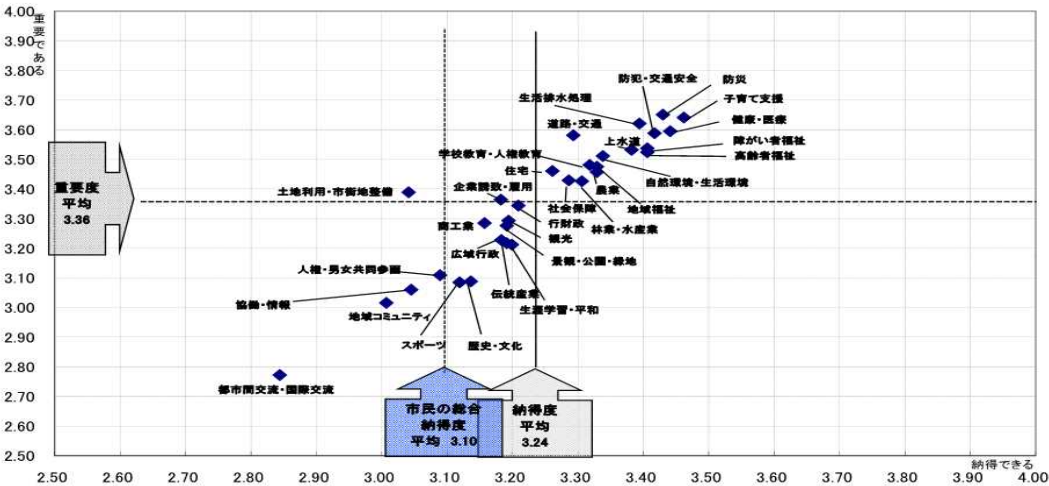
※総合計画は、市のあらゆる計画の上位計画

→市民アンケートで市民の重要度、満足度を比較していることが多い

順位	納得度	まちづくり分野名
1	3.46	子ども・子育て支援
2	3.44	健康・医療
3	3.43	防災
4	3.42	防犯・交通安全
5	3.41	高齢者福祉
5	3.41	障がい者福祉
7	3.39	生活排水処理
8	3.38	上水道
9	3.34	自然環境・生活環境
10	3.33	農業
10	3.33	地域福祉
12	3.32	学校教育・人権教育
13	3.31	林業・水産業
14	3.29	道路・交通
14	3.29	社会保障
16	3.26	住宅
17	3.21	行財政
18	3.20	生涯学習・平和
19	3.19	観光
19	3.19	伝統産業
19	3.19	景観・公園・緑地
22	3.18	広域行政
22	3.18	企業誘致・雇用
24	3.16	商工業
25	3.14	歴史・文化
26	3.12	スポーツ
27	3.09	人権・男女共同参画
28	3.05	協働・情報
29	3.04	土地利用・市街地整備
30	3.01	地域コミュニティ
31	2.84	都市間交流・国際交流

(八女市の場合)

納得度・重要度(4段階評価)平均分散布図の集中部拡大図



→全体を俯瞰することで、市民が求めていることとして押し出していける

○行政評価（国と地方自治体における位置付け）

外部資料：【国の場合】総務省の中に行政評価をする部署がある（法律で規定）

外部資料：【自治体の場合】法律で規定されていないが、条例を制定しているところもある

※八女市は行政評価自体は実施しているが公開していない。

(近隣では、小郡・久留米・大牟田・行橋・朝倉では公表している)

所感	様々なデータを見る中で、改めて自治体病院の再編が求められている現状を把握できたと同時に、再編に向けてはやはり地元住民や患者への説明を尽くすことが何よりも重要であると感じた。また年々悪化する経営状況の中で、いかに経営改善に向けて取り組むか、特に加算制度については積極的に活用していくよう提言していきたい。多くの市民の理解納得を得ながら医療提供体制を整えていくかを考え、しっかりと議論を尽くしていきたい。 また一般質問を行うときに、職員とのコミュニケーションを取りながら、より正確な情報を集めることがいかに重要かということを再認識した。その中でも行政評価（事務事業評価）は、質問の大きなヒントとなるが、現状八女市では公表がなされていない。市民アンケートは行われているが、評価全体あるいは一部だけでも公表がなされるよう働きかけていきたい。同時に包括外部監査については、八女市では実施されていないので確認することはできないが、近隣自治体で取り組んでいるところもあり、そういった監査報告を参照することで、監査の角度から八女市の状況を見る視点を持てるよう勉強していきたい。
----	--

政務活動費 活動実績報告書 (行程表)

花下主茂

研修地 2月7日 (金) 全国都市会館 (東京都千代田区平河町2丁目4-2)

2月8日 (土) リンクス西新宿大京ビル (東京都新宿区西新宿7丁目21-3)

1泊2日

月 日	行 程
2月7日 (日)	筑後船小屋駅・JR新幹線つばめ302号 → 博多駅 → 福岡空港・JAL 306便 07:35 発 → 羽田空港・東京モノレール → 麹町駅 → 全国都市会館 (研修) 11:30 着・12:00 発 (浜松駅・有楽町駅経由) 12:41 (徒歩移動) 13:30～17:30 → 麹町駅 → 新大久保駅 → Y1 Shinjuku Shimokubo (宿泊地) (池袋駅経由) (徒歩移動)
2月8日 (月)	(宿泊地) → リンクス西新宿大京ビル (研修) → 新宿駅 → (徒歩移動) 10:00～16:30 (徒歩移動) 17:10 発 → 品川駅・JR新幹線のぞみ79号 → 広島駅・JR新幹線さくら573号 → 17:30 着・17:55 発 21:46 着・乗り換え 21:52 発 → 筑後船小屋駅 23:25 着